

東広島市産業活性化方策

平成20年3月

東広島市

ごあいさつ

東広島市の製造業は、携帯電話や半導体部品メーカーの大幅な増産や自動車部品メーカーの業況回復、平成17年の広域合併により新たに造船業や化学工業などが加わったことなどにより、平成18年の製造品出荷額等が1兆円を超えました。

東広島市では、昭和49年の西条、八本松、志和、高屋の4町の合併を機に、賀茂学園都市建設、広島中央テクノポリス建設の2大プロジェクトを推進してまいりました。都市整備とともに公的産業団地の整備を進め、学術研究機関や企業の誘致を積極的に行いました。

その結果、広島大学の統合移転、近畿大学工学部の移転、広島国際大学の新設、広島中央サイエンスパークを中心とした公設研究機関の立地など学術研究機能の集積が進みました。また、昨今の景気回復や製造業の国内回帰の動きを反映し、産業団地の分譲率が97%を超えるなど企業立地も順調に進んでいます。さらには、地元の精米機メーカーによる光選別技術を応用した新たな分野への進出や、大学発のバイオベンチャーの誕生・成長といった動きも見られるなど、様々な面で産業形態の変革が進展しています。そして、本市経済の成長力は、全国的にも注目を集めるようになってまいりました。

こうした中、本市では、これらの動きを受けて、先般、第4次東広島市総合計画を策定しました。この中で、産業振興については、交流が盛んなにぎわいのあるまちを政策目標として掲げ、まちづくり目標や施策をとりまとめたところです。今後は、本計画の実現に向けての取り組みを明らかにしていくことが必要となってまいります。しかし、この目標の実現は、本市のみでは到底成し遂げられるものではありません。そこで、この度、市内に立地する大学や企業をはじめ国、県、産業支援団体にも参加いただき東広島市産業振興会議を設置しました。そして、今後の産業活性化の方策について検討していただきました。

この中では東広島市の産業の将来像を「活力ある産業創造都市」とし、本市はもちろんのこと、関係機関にも積極的に産業振興に関与いただくことで様々な提言をいただいております。今後、本市の産業振興策につきましても、この提言を尊重し取り組んでまいります。関係機関や産業界の皆様におかれましても、東広島市の産業発展のために、なお一層のご理解、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成20年3月

東広島市長 藏 田 義 雄

